

# 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月18日

上場会社名 大和冷機工業株式会社  
 コード番号 6459  
 (URL <http://www.drk.co.jp>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 業務統括本部長 氏名 三浦 明 TEL (06) 6767-8171  
 決算取締役会開催日 平成17年 2月18日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年 3月30日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年12月期の業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	34,512	5.5	4,369	21.1	4,506	27.4
15年12月期	32,714	3.8	3,609	10.1	3,536	9.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	2,806	45.5	53.92	—	8.0	7.7	13.1
15年12月期	1,928	17.0	36.69	—	5.8	7.1	10.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 51,602,940 株 15年12月期 51,630,381 株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年12月期	10.00	5.00	5.00	515	18.6	1.4
15年12月期	10.00	5.00	5.00	516	27.3	1.5

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	59,542	36,332	61.0	703.88
15年12月期	57,508	33,953	59.0	657.09

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 51,583,032 株 15年12月期 51,620,409 株  
 2. 期末自己株式数 16年12月期 134,183 株 15年12月期 96,806 株

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	16,400	1,700	1,000	5.00	—	—
通期	32,900	3,500	2,100	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円71銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。 なお、上記の業績予想に関する事項は、連結の添付資料の5 ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 15 年 12 月 31 日現在		当 期 平成 16 年 12 月 31 日現在		増 減 (△印 減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	%
I 流動資産					
現金及び預金※2	11,018,714		10,375,037		△643,676
受取手形	2,034,093		1,739,195		△294,898
売掛金※5	5,361,888		5,772,753		410,864
有価証券	300,720		1,003,283		702,563
商 品	34,345		18,183		△16,161
製 品	3,145,409		2,988,096		△157,313
材 料	613,436		599,329		△14,107
保守修理用部品	316,446		324,056		7,610
仕掛品	355,048		365,043		9,994
貯 蔵 品	80,519		43,480		△37,038
前払費用	117,578		116,761		△817
繰延税金資産	386,665		358,469		△28,195
未収入金	82,835		161,240		78,405
リース債権信託受益証券	300,000		—		△300,000
仮払金	36,963		30,294		△6,668
その他の	125,024		239,240		114,216
貸倒引当金	△44,870		△35,427		9,442
流動資産合計	24,264,820	42.2	24,099,040	40.5	△165,780
II 固定資産					
(1)有形固定資産※1					
建 物	3,997,221		3,822,966		△174,254
構 築 物	116,310		132,182		15,872
機 械 及 び 装 置	785,206		671,979		△113,226
車 輛 及 び 運 搬 具	180,369		9,225		△171,143
工 具 器 具 及 び 備 品	411,454		327,232		△84,222
土 地	2,689,573		2,722,696		33,123
建 設 仮 勘 定	46,622		114,268		67,645
有形固定資産合計	8,226,756	14.3	7,800,550	13.1	△426,206
(2)無形固定資産					
ソ フ ト ウ ェ ア	369,672		240,410		△129,261
電 話 加 入 権	79,802		8,726		△71,075
そ の 他	610		532		△77
無形固定資産合計	450,085	0.8	249,669	0.4	△200,415

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 15 年 12 月 31 日現在		当 期 平成 16 年 12 月 31 日現在		増 減 (△印 減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(3) 投資その他の資産		%		%	%
投資有価証券	1,145,243		860,790		△284,452
関係会社株式	148,000		100,000		△48,000
関係会社長期貸付金	19,600,000		24,460,000		4,860,000
株主・役員又は従業員に 対する長期貸付金	383		—		△383
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	47,514		38,793		△8,720
長期前払費用	5,774		5,815		40
繰延税金資産	1,103,667		894,065		△209,601
敷金及び保証金	452,477		457,127		4,649
長期性預金※2	2,100,000		600,000		△1,500,000
その他	73,960		73,960		—
貸倒引当金	△110,159		△97,372		12,786
投資その他の資産合計	24,566,861	42.7	27,393,179	46.0	2,826,317
固定資産合計	33,243,703	57.8	35,443,399	59.5	2,199,696
資産合計	57,508,524	100.0	59,542,440	100.0	2,033,916
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	4,121,641		4,033,539		△88,101
買掛金	813,308		827,751		14,443
短期借入金	3,000,000		—		△3,000,000
1年以内償還予定社債	—		600,000		600,000
未払金	615,357		1,038,276		422,918
未払消費税等	196,658		262,457		65,798
未払法人税等	1,087,767		1,170,383		82,615
未払費用	218,622		240,322		21,699
前受金	30,151		35,269		5,117
預り金	235,418		229,786		△5,631
前受収益	817,918		782,024		△35,894
賞与引当金	151,000		163,708		12,708
製品保証引当金	180,100		196,340		16,240
設備関係支払手形	48,393		18,450		△29,942
流動負債合計	11,516,339	20.1	9,598,310	16.1	△1,918,028
II 固定負債					
社債	10,000,000		12,100,000		2,100,000
退職給付引当金	1,242,191		694,842		△547,348
役員退職慰労引当金	765,323		806,064		40,741
預り保証金	31,474		10,520		△20,953
固定負債合計	12,038,988	20.9	13,611,427	22.9	1,572,439
負債合計	23,555,327	41.0	23,209,738	39.0	△345,589

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 15 年 12 月 31 日現在		当 期 平成 16 年 12 月 31 日現在		増 減 (△印 減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)		%		%	%
I 資 本 金 ※3	9,907,039	17.2	9,907,039	16.6	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	9,867,880		9,867,880		—
資 本 剰 余 金 合 計	9,867,880	17.2	9,867,880	16.6	—
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	578,170		578,170		—
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	52,533		42,773		△9,759
別 途 積 立 金	10,170,382		11,170,382		1,000,000
任 意 積 立 金 計	10,222,915		11,213,155		990,240
当 期 未 処 分 利 益	3,285,608		4,551,848		1,266,239
利 益 剰 余 金 合 計	14,086,694	24.5	16,343,174	27.5	2,256,479
IV その他有価証券評価差額金	122,268	0.2	257,344	0.4	135,076
V 自 己 株 式 ※4	△30,686	△0.1	△42,737	△0.1	△12,051
資 本 合 計	33,953,196	59.0	36,332,701	61.0	2,379,505
負 債 ・ 資 本 合 計	57,508,524	100.0	59,542,440	100.0	2,033,916

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 (△印 減少)
	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	百分比	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	百分比	
	金額		金額	百分比	金額
I 売 上 高 ※1	32,714,814	100.0	34,512,832	100.0	1,798,018
II 売 上 原 価	15,207,790	46.5	15,837,435	45.9	629,644
売 上 総 利 益	17,507,023	53.5	18,675,396	54.1	1,168,373
III 販売費及び一般管理費 ※2, 3	13,897,864	42.5	14,305,824	41.4	407,959
営 業 利 益	3,609,158	11.0	4,369,572	12.7	760,414
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ※1	206,053		242,075		36,022
有 価 証 券 利 息	7,516		3,041		△4,475
受 取 配 当 金	2,827		3,309		481
不 動 産 賃 貸 収 入 ※1	72,118		49,797		△22,321
受 取 補 償 料	80,596		38,150		△42,445
事 務 受 託 料 収 入 ※1	52,571		68,571		16,000
雑 収 入	47,547		138,152		90,605
営 業 外 収 益 合 計	469,231	1.4	543,098	1.6	73,866
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	14,838		32,450		17,611
社 債 利 息	32,777		61,637		28,859
社 債 発 行 費	190,000		17,500		△172,500
有 価 証 券 売 却 損	4,796		—		△4,796
不 動 産 賃 貸 収 入 原 価	23,403		16,075		△7,328
ス ク ラ ッ プ 処 分 損	167,252		159,563		△7,688
保 守 契 約 解 約 損	50,004		26,197		△23,807
支 払 保 証 料	—		45,591		45,591
そ の 他 の 営 業 外 費 用	59,216		47,611		△11,605
営 業 外 費 用 合 計	542,290	1.6	406,626	1.2	△135,663
経 常 利 益	3,536,100	10.8	4,506,044	13.1	969,944
VI 特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益 ※4	—		9,777		9,777
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,569		1,221		△347
収 用 補 償 金	34,359		—		△34,359
厚生年金基金代行部分返上益	—		692,139		692,139
特 別 利 益 合 計	35,929	0.1	703,138	2.0	667,209

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 (△印 減少)
	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
Ⅶ 特 別 損 失					
固定資産除却損※5	8,166		16,550		8,384
貸倒引当金繰入額	4,150		399		△3,751
ゴルフ会員権評価損	793		—		△793
投資有価証券評価損	—		5,249		5,249
関係会社株式評価損	—		48,000		48,000
電話加入権評価損	—		71,291		71,291
特別損失合計	13,109	0.0	141,491	0.4	128,381
税引前当期純利益	3,558,919	10.9	5,067,691	14.7	1,508,772
法人税、住民税及び事業税	1,910,836	5.8	2,116,410	6.2	205,573
法人税等調整額	△280,332	△0.8	144,781	0.4	425,113
当期純利益	1,928,414	5.9	2,806,499	8.1	878,084
前期繰越利益	1,615,352		2,003,366		388,013
中間配当額	258,158		258,017		△141
当期末処分利益	3,285,608		4,551,848		1,266,239

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期	
	金額	金額	金額	金額
I 当期末処分利益		3,285,608		4,551,848
II 任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	10,729	10,729	11,587	11,587
合計		3,296,337		4,563,435
III 利益処分額				
1 配当金	258,102		257,915	
2 役員賞与金	33,900		24,200	
(うち監査役賞与金)	(900)		(1,200)	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	969		—	
(2) 別途積立金	1,000,000	1,292,971	2,000,000	2,282,115
IV 次期繰越利益		2,003,366		2,281,320

重要な会計方針

前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式……………総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの……………総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">商品……………個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">製品・材料・仕掛品……………総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">保守修理用部品……………材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式……………同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの……………同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの……………同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">商品……………同左</p> <p style="padding-left: 2em;">製品・材料・仕掛品……………同左</p> <p style="padding-left: 2em;">保守修理用部品……………同左</p> <p style="padding-left: 2em;">貯蔵品……………同左</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	8～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	7～50年						
機械及び装置	8～11年						
工具器具及び備品	2～15年						
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>						
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>						

前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより当期の損益に与える影響額692,139千円を特別利益として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (追加情報)

前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この適用による損益に与える影響は、軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用による影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前期の41.8%から40.6%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,273千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が40,072千円、その他有価証券評価差額金が2,799千円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## (表示方法の変更)

前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
—————	<p>(損益計算書表関係)</p> <p>前期において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしております。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は26,958千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,649,260	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,639,644												
※2 担保に供している資産 (有)日本冷機の金融機関からの借入に対して、定期預金2,000,000千円を担保として差し入れております。	※2 担保に供している資産 同左												
※3 授権株式及び発行済株式数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>84,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>51,717 千株</td> </tr> </table> ただし、定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	授権株式数	普通株式	84,000 千株	発行済株式総数	普通株式	51,717 千株	※3 授権株式及び発行済株式数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>84,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>51,717 千株</td> </tr> </table> 同左	授権株式数	普通株式	84,000 千株	発行済株式総数	普通株式	51,717 千株
授権株式数	普通株式	84,000 千株											
発行済株式総数	普通株式	51,717 千株											
授権株式数	普通株式	84,000 千株											
発行済株式総数	普通株式	51,717 千株											
※4 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 96,806 株であります。	※4 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 134,183 株であります。												
※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 3,669,663	※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 3,981,575												
※6 保証債務 (株)トーニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する念書の差入れ 6,000,000	※6 保証債務 (株)トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 10,000,000 (株)ダイニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 4,000,000												
※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 122,268	※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 257,344												

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前 期		当 期	
自 平成15年 1月 1日		自 平成16年 1月 1日	
至 平成15年12月31日		至 平成16年12月31日	
※1	関係会社との取引	※1	関係会社との取引
	売上高		売上高
	17,405,174		18,675,747
	受取利息		受取利息
	188,323		232,734
	事務受託料収入		事務受託料収入
	52,571		68,571
	不動産賃貸収入		不動産賃貸収入
	1,371		1,371
※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額
	広告宣伝費		広告宣伝費
	180,231		259,489
	運賃・倉庫料		運賃・倉庫料
	1,910,153		2,056,287
	製品保証費		製品保証費
	196,680		167,737
	製品保証引当金繰入額		製品保証引当金繰入額
	180,100		196,340
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	130,103		114,708
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	37,770		41,841
	報酬・給与手当		報酬・給与手当
	5,967,494		6,365,873
	福利厚生費		福利厚生費
	809,352		969,833
	退職給付費用		退職給付費用
	465,450		227,621
※3	研究開発費の総額	※3	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期総製造費		一般管理費及び当期総製造費
	用に含まれる研究開発費		用に含まれる研究開発費
	100,580		129,419
※4		※4	固定資産売却益の内訳
			車輛及び運搬具
			9,777
※5	固定資産除却損の内訳	※5	固定資産除却損の内訳
	機械及び装置		機械及び装置
	1,828		3,005
	車輛及び運搬具		車輛及び運搬具
	111		1,789
	工具器具及び備品		工具器具及び備品
	6,227		11,755
	合計		合計
	8,166		16,550

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日				当 期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	34,625	7,837	26,787	有形固定資産	34,625	14,271	20,353
無形固定資産	44,844	11,211	33,633	無形固定資産	44,844	20,179	24,664
合計	79,469	19,048	60,420	合計	79,469	34,450	45,017
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,402	1年内			15,402
1年超			45,017	1年超			23,615
合計			60,420	合計			45,017
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15,402	支払リース料			15,402
減価償却費相当額			15,402	減価償却費相当額			15,402
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

## (有価証券関係)

前 期 平成15年12月31日現在	当 期 平成16年12月31日現在
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前 期 平成15年12月31日現在	当 期 平成16年12月31日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動資産	(1) 流動資産		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	91,718	未払事業税	91,944
製品保証引当金繰入限度超過額	66,668	製品保証引当金繰入限度超過額	79,714
たな卸資産評価損	179,419	たな卸資産評価損	117,755
賞与引当金繰入限度超過額	46,322	賞与引当金繰入限度超過額	66,465
その他	2,537	その他	2,900
繰延税金資産合計	386,665	繰延税金資産合計	358,780
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	310
		繰延税金負債合計	310
		繰延税金資産(流動)純額	358,469
(2) 固定資産	(2) 固定資産		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	386,086	投資有価証券評価損	387,997
役員退職慰労引当金	309,190	役員退職慰労引当金	327,261
退職給付引当金	467,933	退職給付引当金	262,631
ゴルフ会員権評価損	35,565	ゴルフ会員権評価損	35,903
減価償却超過額	12,468	減価償却超過額	45,535
貸倒引当金繰入限度超過額	4,297	電話加入権評価損	28,944
繰延税金資産合計	1,215,540	貸倒引当金繰入限度超過額	2,691
		繰延税金資産合計	1,090,965
		(繰延税金負債)	
		特別償却準備金	21,315
		その他有価証券評価差額金	175,584
		繰延税金負債合計	196,900
		繰延税金資産(固定)純額	894,065
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
%	%		
法定実効税率	41.8	法定実効税率	41.8
(調 整)		(調 整)	
住民税均等割	3.6	住民税均等割	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	その他	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0		44.6
取用等の特別控除	△0.7		
税率変更による影響額	1.1		
その他	△0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8		

## 役員の変動

### (1) 新任取締役候補 (平成17年3月30日付)

取締役

阪神営業本部兼大阪本社営業本部長

杉田 壽宏  
(現職 阪神営業本部長代行)

取締役

佐伯工場長

小野 文男  
(現職 佐伯工場長)

### (2) 新任監査役候補 (平成17年3月30日付)

常勤監査役

坂口 宣弘  
(現職 顧問)

### (3) 取締役の昇格 (平成17年3月30日付)

常務取締役

工場総括本部長兼ルート営業総括本部長

板井 康男  
(現職 取締役工場総括本部長)

### (4) 退任取締役

平成17年2月20日付

石田 忠明  
(取締役営業開発本部長)

### (5) 退任監査役

平成17年1月20日付

平成17年3月30日付

中島 一美 (常勤監査役)  
清川 幸治 (常勤監査役)